

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

(令和6年度第3四半期受注分)

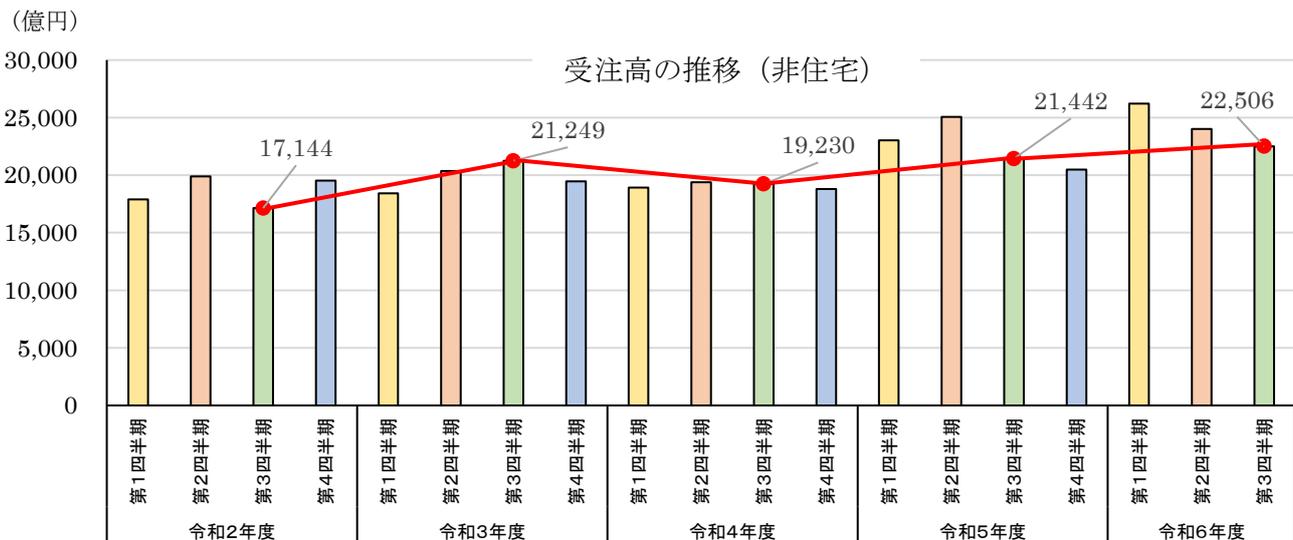
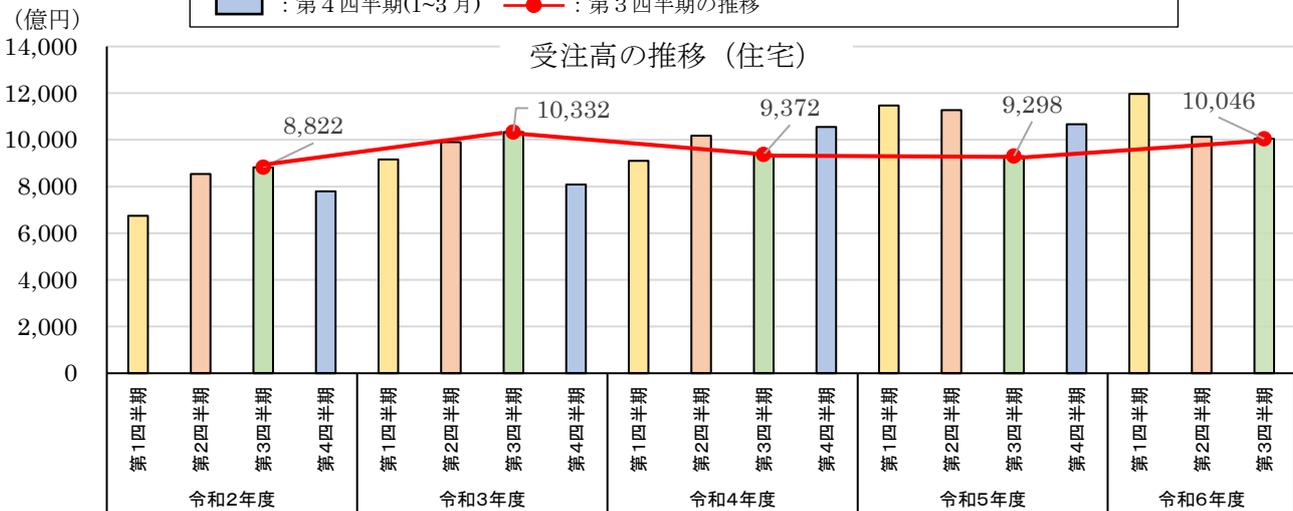
このたび、令和6年度第3四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

令和6年度第3四半期の受注高の合計は、3兆2,552億円で、対前年同期比5.9%増加しました。

うち、住宅に係る工事の受注高は1兆46億円で、同8.0%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆2,506億円で、同5.0%増加しました。

: 第1四半期(4~6月)
 : 第2四半期(7~9月)
 : 第3四半期(10~12月)

 : 第4四半期(1~3月)
 : 第3四半期の推移



<問い合わせ先> 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室
 課長補佐 田中 (内線 28611)
 ストック統計係 奥山 (内線 28615)
 電話 代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8343

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和6年度第3四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・合計	3兆2,552億円	(対前年同期比 5.9%増)
・住宅	1兆46億円	(対前年同期比 8.0%増)
・非住宅建築物	2兆2,506億円	(対前年同期比 5.0%増)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・増築工事	118億円	(対前年同期比 9.1%減)
・一部改築工事	409億円	(対前年同期比 56.7%増)
・改装・改修工事	7,572億円	(対前年同期比 4.6%増)
・維持・修理工事	1,948億円	(対前年同期比 16.7%増)

②非住宅建築物

・増築工事	1,000億円	(対前年同期比 18.5%減)
・一部改築工事	427億円	(対前年同期比 31.4%減)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆1,079億円	(対前年同期比 7.6%増)

3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(6,541億円、対前年同期比 30.5%増)、「職別工事業」(2,295億円、同 31.1%減)の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(9,186億円、対前年同期比 13.7%増)、「電気、機械器具設置工事業」(4,132億円、同 12.2%増)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,931 億円、対前年同期比 7.0%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,912 億円、同 6.0%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,648 億円、対前年同期比 21.3%減)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(2,922 億円、同 1.7%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,616 億円、対前年同期比 9.7%増)、「管理組合」(1,647 億円、同 9.7%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 7,528 億円、対前年同期比 0.3%増)、「公共」(4,148 億円、同 22.3%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,707,434 件、対前年同期比 8.6%増)、「省エネルギー対策」(109,414 件、同 1.7%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(549,080 件、対前年同期比 3.7%減)、「省エネルギー対策」(42,820 件、同 26.7%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(570,157 件、対前年同期比 15.3%増)、「内装」(358,190 件、同 1.5%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(155,758 件、対前年同期比 11.5%減)、「内装」(132,321 件、同 0.9%増)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="margin: 0;">改装・改修工事：内装の様様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事</p> <p style="margin: 0;">維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事</p> </div>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。 								

<令和6年度 第3四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和4年度	上半期	57,592	▲ 0.4	19,277	1.1	38,315	▲ 1.2
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7
	第2四半期(7~9月)	29,565	▲ 2.3	10,177	2.8	19,389	▲ 4.8
	下半期	57,953	▲ 2.0	19,924	8.2	38,029	▲ 6.6
令和5年度	第3四半期(10~12月)	28,603	▲ 9.4	9,372	▲ 9.3	19,230	▲ 9.5
	第4四半期(1~3月)	29,350	6.5	10,551	30.5	18,799	▲ 3.4
	上半期	70,843	23.0	22,744	18.0	48,099	25.5
	第1四半期(4~6月)	34,507	23.1	11,471	26.0	23,037	21.7
令和6年度	第2四半期(7~9月)	36,336	22.9	11,273	10.8	25,063	29.3
	下半期	61,895	6.8	19,966	0.2	41,929	10.3
	第3四半期(10~12月)	30,740	7.5	9,298	▲ 0.8	21,442	11.5
	第4四半期(1~3月)	31,155	6.1	10,668	1.1	20,487	9.0
令和6年度	上半期	72,327	2.1	22,098	▲ 2.8	50,229	4.4
	第1四半期(4~6月)	38,180	10.6	11,966	4.3	26,214	13.8
	第2四半期(7~9月)	34,147	▲ 6.0	10,132	▲ 10.1	24,015	▲ 4.2
	下半期	32,552	5.9	10,046	8.0	22,506	5.0
	第3四半期(10~12月)						
	第4四半期(1~3月)						

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,458,780	4.7	32,552	5.9	1,833,867	8.9	10,046	8.0	624,913	▲ 6.1	22,506	5.0
増築	3,858	3.1	1,118	▲ 17.6	1,757	10.2	118	▲ 9.1	2,101	▲ 2.3	1,000	▲ 18.5
一部改築	11,540	▲ 37.7	836	▲ 5.4	7,208	▲ 3.1	409	56.7	4,332	▲ 61.0	427	▲ 31.4
改装・改修	2,443,382	5.0	30,599	7.4	513,030	▲ 11.3	7,572	4.6	618,480	▲ 5.1	21,079	7.6
維持・修理					1,311,872	19.6	1,948	16.7				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	60,565	0.1	1,833,867	8.9	10,046	8.0
一般土木建築工事業	2,511	7.1	10,536	▲ 39.4	232	31.2
土木工事業	2,988	▲ 13.0	8,596	412.7	102	852.0
建築工事業	32,504	▲ 2.0	1,263,140	92.4	6,541	30.5
職別工事業	13,174	4.0	311,961	▲ 60.8	2,295	▲ 31.1
管工事業	4,063	▲ 9.5	170,719	▲ 4.2	622	16.1
電気, 機械器具設置工事業	5,326	20.6	68,914	100.4	255	9.4

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	51,791	2.7	624,913	▲ 6.1	22,506	5.0
一般土木建築工事業	2,804	0.8	50,126	28.9	3,777	▲ 2.1
土木工事業	3,667	▲ 2.8	2,303	42.7	42	6.6
建築工事業	20,515	2.4	260,696	29.8	9,186	13.7
職別工事業	10,304	18.7	73,936	▲ 26.3	2,180	▲ 13.7
管工事業	5,074	▲ 6.7	97,637	▲ 38.2	3,188	▲ 2.1
電気, 機械器具設置工事業	9,427	▲ 2.9	140,215	▲ 15.4	4,132	12.2

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		32,552	5.9	6,181	14.2	16,423	2.0	8,832	2.7	1,116	76.3
住宅		10,046	8.0	5,134	7.3	4,276	7.4	518	12.7	119	61.7
	一戸建住宅	5,616	9.6	4,931	7.0	270	3.7	340	55.8	74	125.6
	一戸建店舗等併用住宅	66	0.6	23	▲ 18.6	31	38.2	7	▲ 51.4	5	-
	長屋建住宅	85	256.3	10	▲ 21.2	63	570.8	12	688.2	0	-
	共同住宅	4,279	4.7	169	29.4	3,912	6.0	157	▲ 30.4	40	▲ 1.0
	専有・専用部分	1,354	▲ 6.1	101	30.8	1,176	▲ 6.1	71	▲ 27.6	6	▲ 59.3
	共用部分	2,330	17.1	60	89.5	2,181	18.3	58	▲ 33.6	31	18.2
	専有・専用部分・共用部分全て	592	▲ 9.8	8	▲ 62.9	553	▲ 7.1	28	▲ 30.1	3	-
	不明	2	-	0	-	2	-	0	-	0	-
	不明	2	-	0	-	0	-	2	-	0	-
非住宅建築物		22,506	5.0	1,047	66.2	12,147	0.3	8,314	2.2	997	78.2
	事務所	5,594	▲ 10.1	78	▲ 39.0	3,648	▲ 21.3	1,726	21.1	142	402.4
	飲食店	753	111.7	64	163.5	284	150.8	405	118.6	0	▲ 100.0
	物販店舗	2,303	▲ 5.0	47	▲ 9.7	1,256	7.6	866	▲ 27.0	134	611.9
	生産施設(工場, 作業場)	4,372	6.1	56	3.5	1,331	26.6	2,922	▲ 1.7	62	57.5
	倉庫・流通施設	787	12.2	17	138.8	197	▲ 16.1	530	15.3	44	-
	学校の校舎	1,538	22.3	137	183.4	1,068	28.3	320	▲ 12.7	13	22.9
	医療施設	1,042	▲ 15.6	55	8.1	687	▲ 17.4	291	▲ 16.7	10	208.2
	宿泊施設	1,019	▲ 17.6	59	▲ 7.1	868	▲ 13.7	51	▲ 63.3	41	44.3
	老人福祉施設	625	4.2	82	185.7	441	▲ 15.0	71	55.5	31	383.8
	その他の非住宅建築物	4,472	35.8	452	162.2	2,366	37.7	1,133	12.2	521	33.1
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種類別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種類	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届不明)		改築・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		32,552	5.9	1,042	▲ 25.7	911	8.9	0	-	24,611	2.4	5,988	34.2
住宅		10,046	8.0	90	▲ 51.6	436	113.4	0	-	7,572	4.6	1,948	16.7
	公共	473	▲ 35.9	0	▲ 100.0	7	-	0	-	383	▲ 37.0	83	▲ 35.5
	個人	6,616	9.7	90	▲ 14.2	425	125.0	0	-	4,711	0.4	1,391	32.8
	居住者	5,928	9.8	86	▲ 18.2	417	130.1	0	-	4,189	▲ 0.4	1,236	36.3
	非居住オーナー	688	8.7	4	-	8	4.1	0	-	522	7.5	154	10.3
	管理組合	1,647	9.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	-	1,429	13.2	217	▲ 6.6
	民間企業等	1,310	27.4	0	▲ 100.0	4	▲ 67.6	0	-	1,049	54.9	257	▲ 1.4
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		22,506	5.0	952	▲ 21.8	475	▲ 24.9	0	-	17,039	1.4	4,040	44.7
	公共	4,148	22.3	156	▲ 55.4	101	979.9	0	-	3,361	32.7	530	5.8
	個人	607	51.9	40	-	37	317.1	0	-	430	45.0	99	5.8
	管理組合	223	23.1	0	-	0	▲ 100.0	0	-	149	13.2	73	65.3
	民間企業等	17,528	0.3	757	▲ 12.8	336	▲ 44.8	0	-	13,098	▲ 5.4	3,337	55.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,833,867	8.9		1,833,867	8.9		624,913	▲ 6.1		624,913	▲ 6.1	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,707,434	8.6	8.0	1,695,404	8.4	7.8	549,080	▲ 3.7	▲ 3.2	544,013	▲ 3.7	▲ 3.1
増床	1,976	23.8	0.0	1,852	55.2	0.0	4,289	63.8	0.3	4,234	128.1	0.4
省エネルギー対策	109,414	▲ 1.7	▲ 0.1	69,908	31.4	1.0	42,820	▲ 26.7	▲ 2.3	24,642	▲ 18.0	▲ 0.8
高齢者・身体障害者対応	24,311	6.3	0.1	13,092	▲ 30.7	▲ 0.3	3,907	▲ 16.1	▲ 0.1	1,450	▲ 38.2	▲ 0.1
防災・防犯・安全性向上	23,359	65.0	0.5	13,919	64.2	0.3	16,778	18.5	0.4	11,045	16.7	0.2
用途変更	3,418	587.3	0.2	1,042	1,579.0	0.1	6,102	972.1	0.8	5,269	825.8	0.7
耐震性向上	5,265	▲ 20.4	▲ 0.1	4,115	23.9	0.0	2,503	59.6	0.1	1,132	▲ 1.0	▲ 0.0
屋上緑化, 壁面緑化	235	▲ 84.0	▲ 0.1	1	▲ 99.9	▲ 0.1	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
アスベスト対策	450	3,329.7	0.0	138	-	0.0	220	81.9	0.0	8	▲ 92.1	▲ 0.0
その他	43,185	0.6	0.0	34,397	2.7	0.1	38,935	▲ 36.6	▲ 3.4	33,120	▲ 39.6	▲ 3.3
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

(注) 得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,833,867	-	1,833,867	-	624,913	-	624,913	-
建築	1,136,081	▲ 1.8	955,394	▲ 2.8	343,675	5.4	291,342	3.7
基礎躯体	38,246	9.3	32,473	3.3	9,914	▲ 8.7	7,142	▲ 11.5
屋根屋上	143,105	▲ 29.2	111,634	▲ 31.6	44,599	16.9	36,587	18.4
外壁	142,320	▲ 6.3	120,522	▲ 6.8	40,791	15.2	34,999	20.3
内装	358,190	▲ 1.5	308,640	▲ 3.8	132,321	0.9	119,493	0.1
建具	300,131	22.4	246,474	24.7	61,192	1.2	48,433	0.4
その他建築	154,090	▲ 3.5	135,651	▲ 3.7	54,857	9.7	44,688	▲ 1.4
設備	987,588	26.5	778,107	31.3	429,182	▲ 13.5	317,749	▲ 13.9
防災関連設備	18,108	26.3	15,864	47.2	15,584	▲ 33.7	11,350	▲ 17.9
電気設備	187,827	64.6	132,486	110.9	155,758	▲ 11.5	117,364	▲ 9.0
中央監視設備	78	538.6	69	1,286.7	3,685	56.2	2,566	270.7
昇降機設備	2,244	21.7	1,798	0.8	3,181	29.7	2,507	58.7
空調調和換気設備	103,737	65.8	69,131	63.1	98,292	▲ 22.6	73,023	▲ 30.7
給水給湯排水衛生器具設備	570,157	15.3	477,755	17.5	112,595	▲ 10.2	79,383	▲ 16.6
廃棄物処理設備	1,031	▲ 15.0	863	56.2	1,083	▲ 31.6	701	▲ 48.8
太陽光発電設備	7,046	27.8	6,559	44.8	590	▲ 43.4	555	▲ 46.0
その他設備	97,358	12.4	73,582	16.2	38,414	3.6	30,300	46.0
外構	65,830	2.1	49,682	▲ 3.2	13,524	8.1	9,410	3.1
その他	69,973	▲ 20.3	50,684	▲ 10.7	14,866	42.4	6,413	2.7
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		10,046	5,134	4,276	518	119
2011年以降		902	545	328	28	0
2001～2010年		1,370	460	789	121	0
1991～2000年		1,231	491	605	134	1
1981～1990年		890	321	519	47	2
1971～1980年		762	181	556	19	6
1961～1970年		185	46	135	3	0
1951～1960年		26	26	0	0	0
1950年以前		49	47	0	0	1
不明		4,632	3,015	1,342	166	108
非住宅建築物		22,506	1,047	12,147	8,314	997
2011年以降		1,525	54	556	843	72
2001～2010年		2,187	132	989	995	70
1991～2000年		2,216	82	1,272	853	8
1981～1990年		1,630	41	1,079	485	25
1971～1980年		834	32	603	193	6
1961～1970年		722	30	484	134	75
1951～1960年		14	1	10	3	0
1950年以前		348	36	273	38	0
不明		13,030	639	6,880	4,770	740

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

(注)得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,623
一般土木建築工事業	243	167
3億円未満	28	19
3億円以上200億円未満	201	134
200億円以上	14	14
土木工事業	20	11
5,000万円未満	16	9
5,000万円以上	4	2
建築工事業	1,782	927
1億円未満	396	212
1億円以上2億円未満	86	47
2億円以上5億円未満	225	99
5億円以上10億円未満	146	87
10億円以上500億円未満	905	467
500億円以上	24	15
職別工事業	644	332
1億円未満	173	88
1億円以上100億円未満	470	243
100億円以上	1	1
管工事業	195	120
1億円未満	110	69
1億円以上	85	51
電気, 機械器具設置工事業	116	66
2億円未満	87	52
2億円以上	29	14

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,175
一般土木建築工事業	339	220
5億円未満	31	15
5億円以上1,500億円未満	301	198
1,500億円以上	7	7
土木工事業	19	14
5,000万円未満	7	6
5,000万円以上	12	8
建築工事業	763	421
3,000万円未満	169	92
3,000万円以上1億円未満	92	47
1億円以上3億円未満	50	31
3億円以上500億円未満	436	239
500億円以上	16	12
職別工事業	323	181
2億円未満	113	65
2億円以上100億円未満	203	113
100億円以上	7	3
管工事業	192	116
3億円未満	54	29
3億円以上200億円未満	124	77
200億円以上	14	10
電気, 機械器具設置工事業	364	223
3億円未満	135	78
3億円以上200億円未満	211	127
200億円以上	18	18